



2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月11日

上場会社名 ホームポジション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2999 URL <https://www.homeposition.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伴野 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 小島 鉄也 TEL 03 (3516) 3311
 四半期報告書提出予定日 2022年7月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年8月期第3四半期の業績（2021年9月1日～2022年5月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	14,438	—	757	—	642	—	422	—
2021年8月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	92.04	—
2021年8月期第3四半期	—	—

- （注）1. 当社は、2021年8月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年8月期第3四半期の数値及び2022年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2021年8月期及び2022年8月期第3四半期累計期間において非上場であり、期中平均株式が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は2022年5月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2022年8月期第3四半期	12,569	3,546	3,546	3,123	28.2
2021年8月期	12,018	3,123	3,123	—	26.0

（参考）自己資本 2022年8月期第3四半期 3,546百万円 2021年8月期 3,123百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年8月期の業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,895	33.3	875	20.7	780	18.6	504	20.3	105.02

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は2022年5月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、2022年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期3Q	4,590,000株	2021年8月期	4,590,000株
② 期末自己株式数	2022年8月期3Q	一株	2021年8月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期3Q	4,590,000株	2021年8月期3Q	一株

(注) 1. 2021年8月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載していません。

2. 当社は、2022年5月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞した期間もありましたが、ワクチン接種の促進をはじめとする各種施策が浸透するとともに小康状態となり、社会活動も持ち直す動きがみられています。一方、ウクライナ情勢が長引く中で深まる世界経済の混迷や、欧米諸国等との政策金利差拡大を受け急速に進んだ円安等を背景に、依然として実体経済の先行きは不透明な状況となっています。

当社の属する不動産業界におきましては、住宅ローン減税制度など各種の住宅取得支援制度が長期にわたり継続する一方で、木材をはじめとする建築資材の供給不安や価格の高止まりが続いていること、近時の円安の影響で輸入資材はさらなる価格上昇圧力にさらされていることなど、事業環境の不確実性が高まる状況となっております。

このような状況のもと、当社は『「家がほしい」すべての人のために。』を企業理念とし、品質・性能・居住性を追求しデザイン性に優れた住宅を、お求めになりやすい価格で提供し、東海エリア及び関東エリアでのさらなるシェア拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高14,438,877千円、営業利益757,438千円、経常利益642,825千円、四半期純利益422,482千円となりました。

なお、当社は戸建分譲事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は12,196,879千円となり、前事業年度末に比べて530,492千円増加しました。これは主に販売用不動産が641,052千円減少した一方、現金及び預金が1,170,524千円増加したことによるものであります。現金及び預金の増加及び販売用不動産の減少は、長期在庫の販売強化により在庫を圧縮したことと、新規社債を発行したことに伴うものであります。固定資産は372,914千円となり、前事業年度末に比べ20,728千円増加しました。これは主に社債及び長期借入金に係る長期の保証料を前払いしたこと等により長期前払費用が14,142千円、賞与引当金の増加等により繰延税金資産が12,230千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、12,569,794千円となり、前事業年度末に比べ551,221千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は7,348,263千円となり、前事業年度末に比べ201,374千円減少しました。これは主に新規社債の発行等により1年内償還予定の社債が188,800千円、賞与引当金が51,732千円それぞれ増加した一方、在庫の圧縮等に伴い短期借入金が443,819千円減少したことによるものであります。固定負債は1,675,193千円となり、前事業年度末に比べ330,113千円増加いたしました。これは主に新規社債の発行等により社債が370,200千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、9,023,457千円となり、前事業年度末に比べ128,738千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は3,546,337千円となり、前事業年度末に比べ422,482千円増加いたしました。これは、四半期純利益422,482千円の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は28.2%(前事業年度末は26.0%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年6月23日の「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。また、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	854,236	2,024,761
完成工事未収入金	—	46,510
販売用不動産	4,137,285	3,496,233
仕掛販売用不動産	6,280,688	6,304,012
前渡金	177,639	128,805
前払費用	23,948	35,058
未収消費税等	136,798	82,914
その他	55,789	78,584
流動資産合計	11,666,387	12,196,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	199,073	202,671
減価償却累計額	△61,596	△70,204
建物(純額)	137,476	132,467
構築物	9,822	9,822
減価償却累計額	△6,724	△7,021
構築物(純額)	3,098	2,801
車両運搬具	26,419	29,366
減価償却累計額	△23,206	△26,558
車両運搬具(純額)	3,212	2,807
工具、器具及び備品	71,985	77,389
減価償却累計額	△52,637	△58,196
工具、器具及び備品(純額)	19,348	19,192
土地	58,589	58,589
建設仮勘定	1,080	1,079
有形固定資産合計	222,806	216,938
無形固定資産		
ソフトウェア	11,279	18,911
ソフトウェア仮勘定	7,903	—
電話加入権	635	635
無形固定資産合計	19,818	19,546
投資その他の資産		
出資金	90	110
長期前払費用	9,219	23,361
繰延税金資産	78,418	90,648
差入保証金	21,833	22,308
投資その他の資産合計	109,560	136,429
固定資産合計	352,185	372,914
資産合計	12,018,573	12,569,794

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,132,231	5,688,411
1年内償還予定の社債	82,000	270,800
1年内返済予定の長期借入金	198,073	238,872
工事未払金	649,690	686,290
未払金	41,280	40,310
未払費用	39,059	61,568
未払法人税等	222,059	122,121
前受金	105,297	96,536
預り金	11,416	16,022
賞与引当金	68,530	120,262
その他	—	7,066
流動負債合計	7,549,637	7,348,263
固定負債		
社債	270,000	640,200
長期借入金	1,063,884	1,023,776
資産除去債務	11,196	11,217
固定負債合計	1,345,080	1,675,193
負債合計	8,894,718	9,023,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	3,023,854	3,446,337
株主資本合計	3,123,854	3,546,337
純資産合計	3,123,854	3,546,337
負債純資産合計	12,018,573	12,569,794

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
売上高	14,438,877
売上原価	12,414,019
売上総利益	2,024,857
販売費及び一般管理費	1,267,418
営業利益	757,438
営業外収益	
受取利息及び配当金	7
受取手数料	13,865
解約手付金収入	6,879
その他	2,728
営業外収益合計	23,479
営業外費用	
支払利息	87,346
社債利息	4,562
支払手数料	31,575
その他	14,609
営業外費用合計	138,092
経常利益	642,825
税引前四半期純利益	642,825
法人税、住民税及び事業税	232,574
法人税等調整額	△12,230
法人税等合計	220,343
四半期純利益	422,482

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

当社の事業セグメントは、戸建分譲事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(公募による新株式の発行)

当社は、2022年6月23日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。上場にあたり、2022年5月20日及び2022年6月3日開催の取締役会において、以下のとおり公募による新株式の発行を決議し、2022年6月22日に払込が完了いたしました。

1. 募集方法

一般募集(ブックビルディング方式による募集)

2. 発行した株式の種類及び数

普通株式 1,100,000株

3. 発行価格

1株につき 450円

4. 引受価額

1株につき 414円

5. 払込期日

2022年6月22日

6. 発行価格の総額

495,000千円

7. 引受価額の総額

455,400千円

8. 増加した資本金及び資本準備金に関する事項

増加した資本金の額 227,700千円

増加した資本準備金の額 227,700千円

9. 申込期間

2022年6月15日から2022年6月20日まで

10. 株式受渡期日

2022年6月23日

11. 資金の使途

運転資金（建築資材購入資金及び外注費等の建築費用）として2022年8月期に全額充当する予定であります。当社では建築コストや工期の安定化のために建築資材等の安定確保に努めており、調達資金はこれら建築資材の購入資金及び外注費等の建築費に有効活用する方針であります。

（第三者割当増資による新株式の発行）

当社は、2022年5月20日及び2022年6月3日開催の取締役会において、以下のとおり、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、第三者割当増資による新株式の発行を決議いたしました。

1. 募集方法

第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）

2. 発行する株式の種類及び数

普通株式 300,000株

3. 割当価格

1株につき 414円

4. 申込期日

2022年7月14日

5. 払込期日

2022年7月19日

6. 割当価格の総額

124,200千円

7. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

増加する資本金の額 62,100千円

増加する資本準備金の額 62,100千円

8. 資金の使途

運転資金（建築資材購入資金及び外注費等の建築費用）として2022年8月期に全額充当する予定であります。当社では建築コストや工期の安定化のために建築資材等の安定確保に努めており、調達資金はこれら建築資材の購入資金及び外注費等の建築費に有効活用する方針であります。

（注）オーバーアロットメントによる売出しは、上記の公募による新株式発行に伴い、その需要状況を勘案し、いちよし証券株式会社が行う売出しであります。